

**抵当権が設定されている場合の記入例**

様式第1の3（第5条関係）

第 号  
令和3年 月 日

番号は申請者の任意です。  
(決裁番号があれば記入)  
申請日を記載して下さい。

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会  
会 長 久 米 正 一 殿

交付申請者と同一です。

住 所 〒  
氏名又は名称  
代表者役職・氏名  
(貸渡し先(リースの場合) )

役職名を忘れないでください。  
(現在事項全部証明書と同じ)

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業）により取得する補助対象車両に係る財産処分（抵当権の設定）について

標記について、令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業）交付規程第5条第2項及び第8条十三号に基づき、「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（平成20年5月15日付環境会発表第080515002号大臣官房会計課長通知）第2の1に準じて、様式第1の3（その2）のとおり処分について承認を求めます。

1 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名)	} 本件に係る社内責任者・担当者の連絡先等を記載してください。
	電話番号	
	Eメールアドレス @	
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名)	
	住所 〒 -	
	電話番号	
	Eメールアドレス @	

様式第1の3 (その2)

1 処分の種類 抵当権の設定

2 処分の概要

間接補助事業者 ※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名			所在地 ※リースを利用する場合にあっては、貸し渡し先使用者の氏名または名称及び住所		
環境配慮型先進自動車の車種 EV、HV、NGV 等を記載します。			新宿区四谷 自動車検査証の登録番号及び車台番号を記載します。		
EV			登録番号 及び車台番号		
補助年度	補助金交付申請額	総事業費(補助対象経費)	処分制限期間(A) (注)	経過年数(B)	残存年数(A-B)
令和3年	7,500,000円	45,000,000円	5年	5年ヶ月	5年ヶ月
経緯及び処分の理由					処分(抵当権の設定) 予定年月日
※該当するものに○を付す。 ・補助財産を取得する資金確保のため。					交付申請日を記入 令和3年7月30日
・補助事業者の事業の資金繰りのため(当該抵当権を認めなければ事業の継続ができず、かつ返済の見込みがあるもの)。					

注 処分制限期間(A)は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)において定める期間とすること。